

調査レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

調査部

【今月の景気判断】

国内景気は、イラン情勢の悪化が懸念材料となりながらも、緩やかに持ち直している。内需においては、食料品を中心とした物価高を背景に家計の節約志向が根強いものの、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は緩やかに持ち直している。また企業部門でも、堅調な投資意欲に支えられて、設備投資は緩やかに持ち直している。外需については、日中関係の悪化によりインバウンド需要の増勢が鈍化しているものの、トランプ関税の影響で落ち込んでいた米国向け輸出には持ち直しの動きがみられる。こうした動きを受けて、生産は底堅く推移している。

6月中旬以降、米国とイランは戦闘終結に向けた覚書に合意し、最終的な解決に向けた60日間の交渉に入っているが、ホルムズ海峡を巡る緊張状態は継続しており、当面は予断を許さない状況が続くとみられる。このため、原油・石油製品価格の上昇によるインフレの再加速懸念、原油やナフサといった輸入原材料不足による供給制約、物流網の混乱による中東向け輸出の停滞などを通じて、景気の下押し圧力が強まる可能性がある。政府による原油備蓄の放出や石油元売り企業への補助などが下支えとなることで、景気の腰折れは回避できるとみられるが、個人消費は消費者マインドの悪化、設備投資はコストの増加や供給制約の問題、輸出は中東向けの停滞や部材不足などにより、それぞれ下振れるリスクがある。加えて、日中関係の悪化を受けたインバウンドの減少や戦略物資の輸出規制の本格化、米国の通商政策をめぐる不透明感、金利上昇による住宅購入や設備投資需要の抑制、人手不足による供給制約の深刻化なども引き続き景気の下振れリスクとして意識される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	↘		→
住宅投資	↘		→	生産	→		→
設備投資	↗		↗	雇用	↗		↗
公共投資	→		→	賃金	↗		↗

- (注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- 個人消費～実質賃金の動向、物価高に対する消費者マインドの動き
- 企業部門～企業の業績・設備投資の動向、人手不足・賃上げへの対応
- 海外経済～トランプ米大統領の政策と世界経済の先行き、米国の金融政策の行方、ウクライナ情勢の動向
- その他～イラン情勢の行方、日中関係、高市政権による経済政策の動向、日本銀行による利上げや長期金利の動向、円安の影響、AIブームの行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	5~7
2. 生産	横ばい	横ばい	8~9
3. 雇用	改善している	改善している	10
4. 賃金	増加している	増加している	11
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	11~12
6. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	13
7. 設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	13
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	14
9. 輸出入・国際収支	輸出は横ばい、輸入は弱含み	輸出は横ばい、輸入は弱含み	14~16
10. 物価	企業物価は急上昇、消費者物価は緩やかに上昇	企業物価は急上昇、消費者物価は緩やかに上昇	17

(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国は底堅いが欧州、中国は弱い	米国は底堅いが欧州、中国は弱い	17
12. 世界の物価	原油価格上昇の影響が懸念材料	原油価格上昇の影響が懸念材料	18
13. 原油(*)	一進一退	大幅下落	18
14. 国内金利	急上昇後やや低下	もみ合い	19
15. 米国金利	上昇後、低下	小幅低下	19
16. 国内株価	急騰	上昇し、史上最高値更新	20
17. 米国株価	上昇	上昇し、史上最高値更新	20
18. 為替	円は下落	円は対ドルで約39年半ぶりの安値まで下落	21
19. 金融	マネーストックは緩やかに増加し、銀行貸出残高は堅調に増加	マネーストックは緩やかに増加し、銀行貸出残高は堅調に増加	22

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」→

<https://www.murc.jp/library/economyresearch/periodicals/commodity/>

【主要経済指標の推移】

経済指標		25	25	25	26	26	26	26	26	26	26	
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1	2	3	4	5	6
景気全般	実質GDP (前期比年率、%)	1.1	-2.3	0.7	1.8							
	短観業況判断DI (大企業製造業)	13	14	15	17	22	17 <26年9月予想>					
	(大企業非製造業)	34	34	34	36	37	28 <26年9月予想>					
	(中小企業製造業)	1	1	6	7	9	2 <26年9月予想>					
	(中小企業非製造業)	15	14	15	16	15	8 <26年9月予想>					
	法人企業統計経常利益 (全産業、季節調整値、前期比)	1.9	4.6	2.8	4.1							
	(製造業、季節調整値、前期比)	-0.9	11.5	13.7	11.2							
	(非製造業、季節調整値、前期比)	3.2	1.4	-2.9	-0.2							
	景気動向指数 (CI、先行指数) (15年=100)	104.6	107.0	109.8	114.1		112.5	114.3	115.4	116.1		
	(CI、一致指数) (15年=100)	115.7	114.7	115.1	117.1		117.9	116.5	116.8	118.1		
(DI、先行指数)	25.8	60.6	87.9	75.8		77.3	77.3	72.7	50.0			
(DI、一致指数)	33.3	30.0	61.7	75.0		80.0	65.0	80.0	50.0			
景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、季節調整値)	44.8	46.4	48.0	46.2		47.6	48.9	42.2	40.8	43.6		
景気の先行き判断DI (景気ウォッチャー調査、季節調整値)	45.2	47.8	50.4	46.3		50.1	50.0	38.7	39.4	40.7		
生産	鉱工業生産 (季節調整値、前期比・前月比)	-0.5	-1.0	0.2	2.5		4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.5	
	鉱工業出荷 (季節調整値、前期比・前月比)	0.3	-0.9	0.4	1.3		3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.6	
	鉱工業在庫 (季節調整値、前期比・前月比)	-2.0	0.1	-1.2	-2.3		-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-0.6	
	第3次産業活動指数 (季節調整値、前期比・前月比)	0.7	0.3	0.2	0.7		2.0	-0.7	-0.6	1.3		
雇用・所得	失業率 (季節調整値、%)	2.5	2.5	2.6	2.7		2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	
	就業者数 (季節調整値、万人)	6823	6828	6845	6820		6817	6827	6815	6876	6882	
	雇用者数 (季節調整値、万人)	6178	6186	6205	6190		6197	6197	6175	6238	6238	
	新規求人倍率 (季節調整値、倍)	2.21	2.15	2.13	2.12		2.11	2.10	2.15	2.11	2.11	
	有効求人倍率 (季節調整値、倍)	1.23	1.21	1.19	1.18		1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	
現金給与総額	2.2	2.3	2.2	3.0		2.5	3.4	3.1	3.6			
個人消費	実質消費支出 (二人以上の世帯/農林漁家含む)	2.0	1.8	-0.9	-1.9		-1.0	-1.8	-2.9	-0.5		
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	3.7	5.6	1.2	-1.3		-0.7	0.5	-3.6	-1.1		
	総消費動向指数(2020年基準)実質(季節調整値、前期比・前月比)	0.4	0.4	-0.0	0.2		0.2	-0.0	0.1	0.2		
	新車販売台数 (含む軽)	6.5	-4.4	-3.7	-5.4	7.5	-6.2	-7.3	-3.2	9.7	2.8	9.5
	新車販売台数 (除く軽)	3.0	-6.2	-6.3	-8.4	12.4	-7.7	-9.8	-7.9	16.9	5.3	14.1
	商業販売額・小売業	2.4	-0.1	0.5	1.1		1.8	-0.1	1.4	2.8	5.3	
百貨店販売高・全国	-6.7	-1.2	1.0	2.1		2.3	1.6	3.2	5.2	8.3		
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季節調整値年率、千戸)	620	719	756	747		755	751	736	724	757	
	(前年比、%)	-25.2	-9.0	-2.1	-13.8		-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	
設備投資	機械受注 (民需/除船電、季節調整値、前月比)	0.6	-1.0	6.6	6.4		-5.5	13.6	-9.4	8.7		
	(同前年比)	6.3	6.6	8.1	12.6		13.7	24.7	5.9	15.6		
公共投資	公共工事請負額	9.5	8.6	9.6	17.3		9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	
外需	通関輸出 (金額ベース、円建て)	-0.1	0.3	4.9	10.5		16.8	4.0	11.5	14.8	16.8	
	実質輸出 (季節調整値、前期比・前月比)	-0.3	-1.6	0.0	2.2		4.3	-3.0	1.0	-2.8	4.0	
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	-3.1	-3.1	2.6	5.8		-2.6	10.3	11.0	9.9	12.5	
	実質輸入 (季節調整値、前期比・前月比)	1.0	-0.5	-0.1	1.9		-0.9	5.4	-4.7	-4.9	5.5	
	経常収支 (季節調整値、百億円)	735.5	891.0	827.2	977.2		317.0	270.1	390.1	421.1		
貿易収支 (季節調整値、百億円)	-13.6	4.2	37.7	104.3		93.5	-31.0	41.8	47.0			
物価	企業物価指数 (国内)	3.3	2.6	2.6	2.4		2.4	2.1	2.8	5.3	6.3	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	3.5	2.9	2.8	1.8		2.0	1.6	1.8	1.4	1.4	
金融	マネーストック (M2、平残)	0.6	1.3	1.7	1.8		1.6	1.7	2.0	2.3	2.5	
	(M3、平残)	0.2	0.8	1.1	1.2		1.0	1.2	1.4	1.7	1.7	
	貸出平残 (銀行計)	2.7	3.8	4.6	5.0		4.9	4.9	5.2	5.9	6.3	
市場データ (期中平均)	原油価格 (WTI期近物、ドル/バレル)	63.8	65.0	59.1	72.1	92.4	60.1	64.5	91.0	98.1	98.2	81.6
	無担保コール翌日物 (%)	0.477	0.477	0.504	0.728	0.765	0.728	0.728	0.728	0.727	0.727	0.841
	東京ターム物リスク・フリー・レート (TORF) 3カ月 (%)	0.489	0.514	0.610	0.780	0.887	0.737	0.784	0.816	0.837	0.862	0.956
	新発10年物国債利回り (%)	1.40	1.56	1.79	2.21	2.57	2.20	2.19	2.23	2.41	2.65	2.65
	FFレート (%)	4.33	4.30	3.90	3.64	3.63	3.64	3.64	3.64	3.64	3.63	3.63
	米国債10年物利回り (%)	4.36	4.26	4.10	4.20	4.42	4.21	4.13	4.25	4.32	4.48	4.47
	日経平均株価 (円)	36764	42230	49598	54508	62787	53077	56481	53965	57246	62774	68340
	東証株価指数 (TOPIX) (ポイント)	2687	3016	3311	3667	3853	3578	3779	3645	3727	3869	3963
	ダウ工業株価指数 (月末値、ドル)	44095	46398	48063	46342	52319	48892	48978	46342	49652	51032	52319
	ナスダック株価指数 (月末値、1971/2/5=100)	20370	22660	23242	21591	26214	23462	22668	21591	24892	26973	26214
	円相場 (東京市場中心相場、円/ドル)	144.5	147.4	154.0	156.9	159.5	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7
	円相場 (東京市場17:00時点、円/ユーロ)	163.8	172.3	179.3	183.7	185.4	184.0	183.6	183.4	186.2	184.8	185.1
	ドル相場 (東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.13	1.17	1.16	1.17	1.16	1.17	1.18	1.16	1.17	1.17	1.15

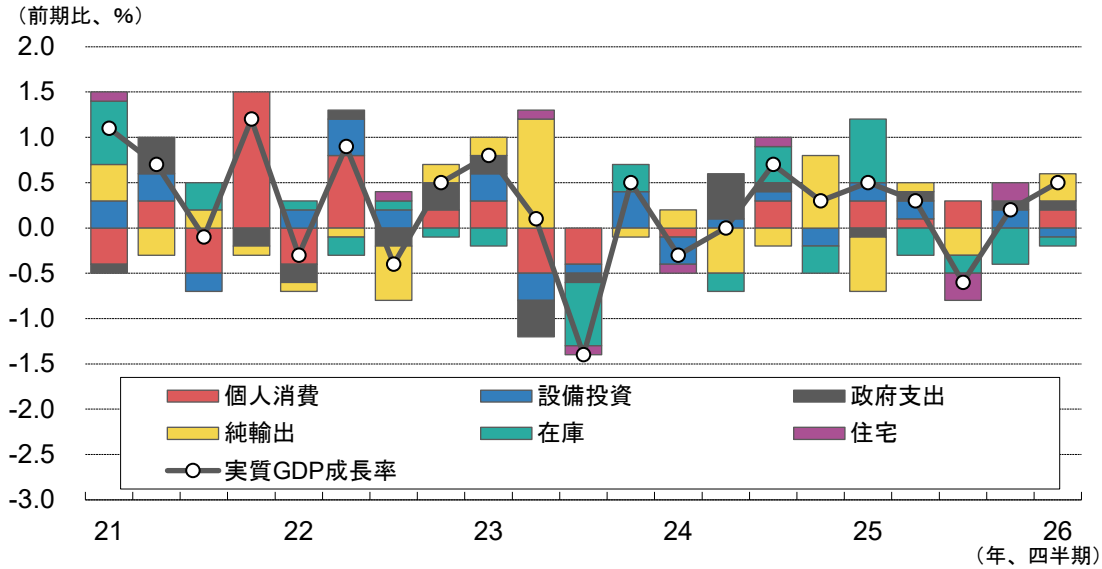
(注) 1. 括弧書きのない場合、単位は前年比、%

2. 月次値がある場合、四半期値は月次値からの計算値。ただし、月末値の場合は四半期末値。

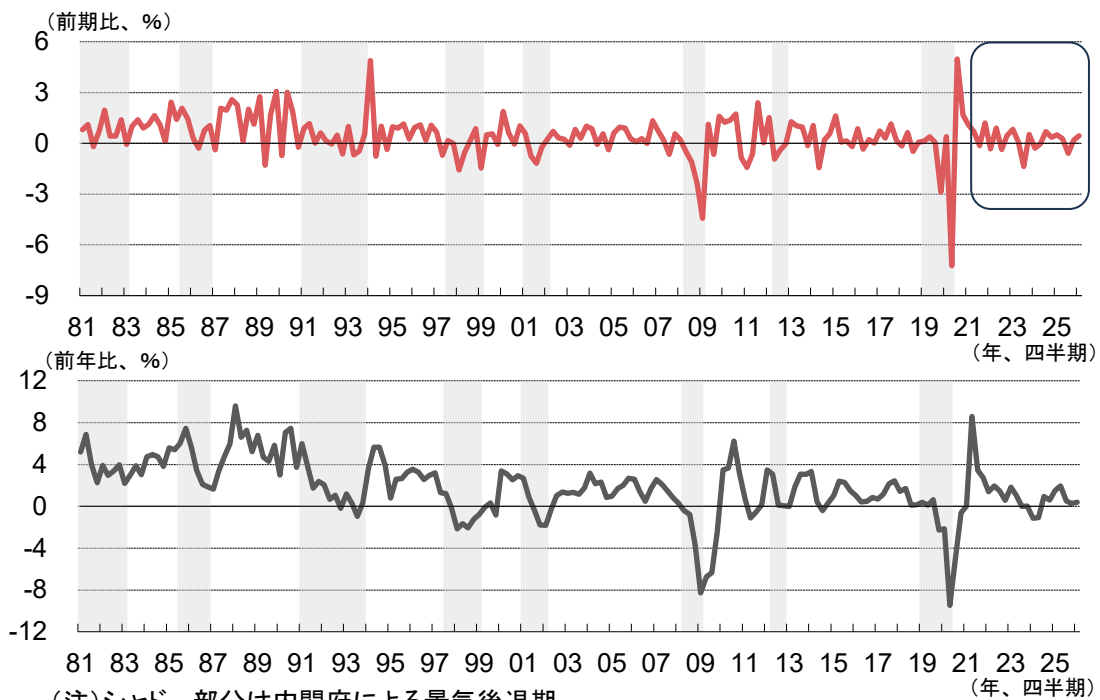
1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

2026年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.5%(年率換算+1.8%)と2四半期連続のプラス成長となった。トランプ関税の影響で落ち込んでいた輸出の持ち直し、個人消費などの内需の増加が押し上げに寄与した。4～6月期はイラン情勢悪化が下押し要因となることで景気の減速感は強まるものの、政府による原油備蓄放出や物価高対策の補助金が下支えとなることで、腰折れは回避できよう。

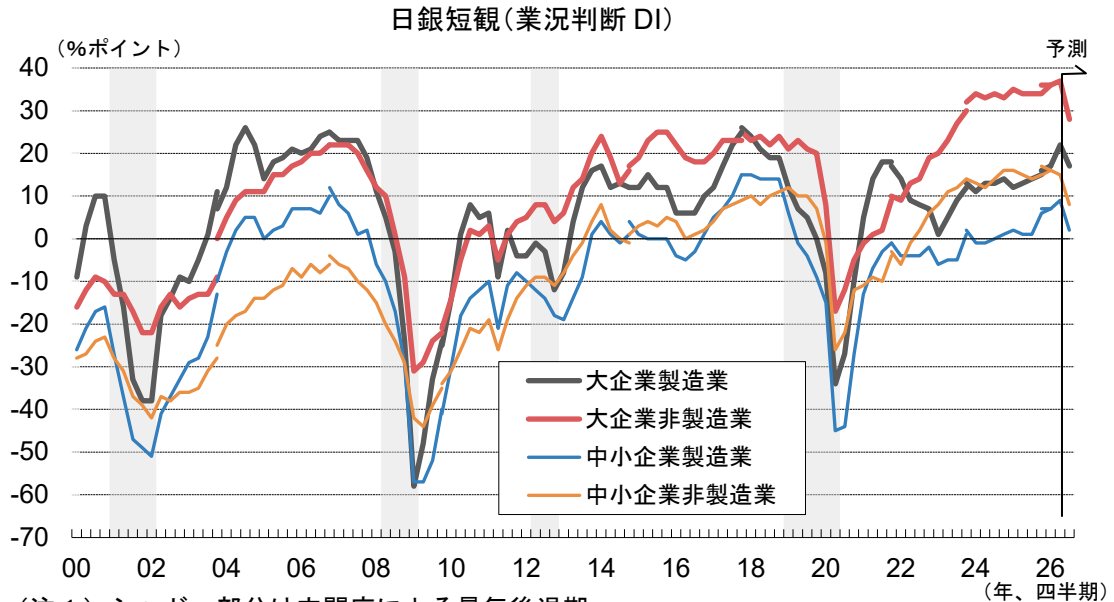
実質 GDP 成長率



実質 GDP 成長率の推移



6月調査の日銀短観における大企業の業況判断DIは、製造業、非製造業ともに前回調査から改善した。イラン情勢の悪化による原油・石油製品の価格上昇や部材不足が一部業種の下押しにつながったものの、製造業では半導体関連業種、非製造業では宿泊・飲食サービスなどが改善し、全体を押し上げた。先行きは、米国とイランの対立長期化リスクなどが意識されたことから、製造業、非製造業ともに悪化と、慎重な見通しとなった。



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年、07年、10年、15年、18年、22年、24年、26年の各3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

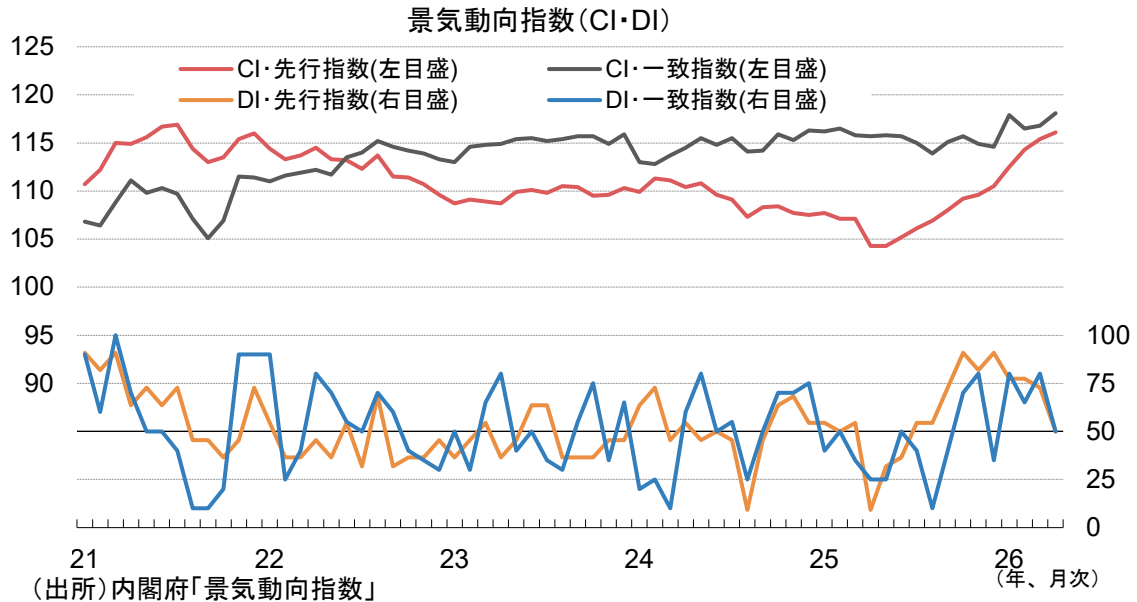
1～3月期の企業業績(金融業・保険業を除く)は、売上高が前期比+1.3%と2四半期連続で増加し、利益率も前期から改善したため、経常利益は同+4.1%と4四半期連続で増加した(業種別の経常利益は、製造業では前期比+11.2%、非製造業では同-0.2%)。今後も国内需要の持ち直しが下支えとなるものの、イラン情勢悪化を受けたコスト増や原材料不足といった悪影響の表面化により、一時的に弱い動きとなる可能性がある。



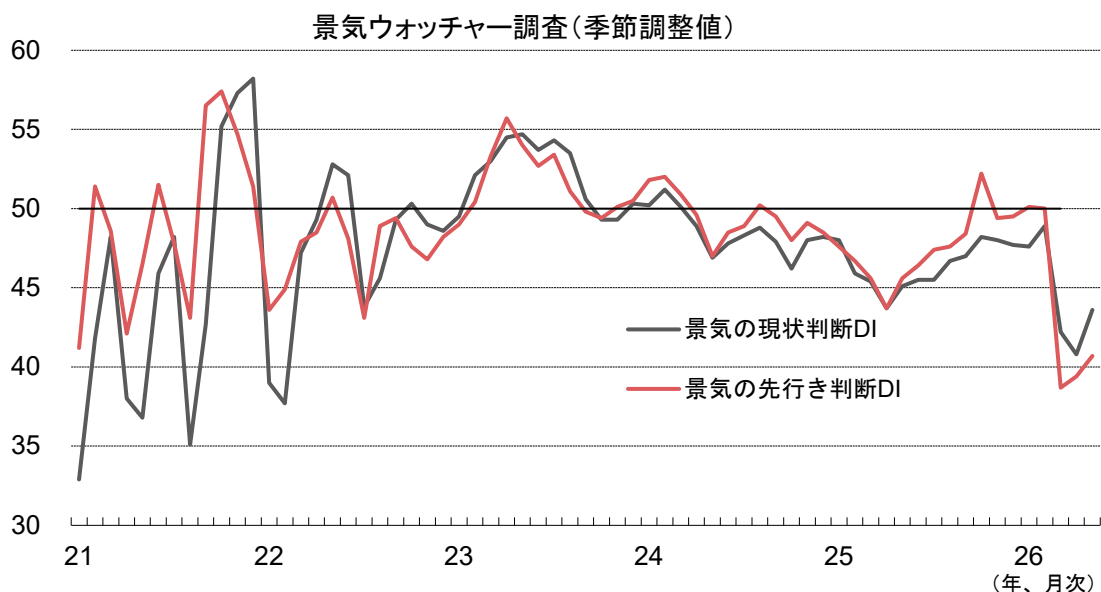
(注) 金融業、保険業を除く

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

4月のCI一致指数は前月差+1.3ポイントと2カ月連続で上昇した。発表済み9系列のうち6系列がプラスに寄与した。中でも投資財出荷指数(除輸送機械)や労働投入量指数(調査産業計)のプラス寄与が大きかった。5月のCI一致指数は耐久消費財出荷指数や商業販売額(小売業)のプラス寄与が大きく、3カ月連続で上昇すると見込まれる。基調判断は「改善」が維持されよう。



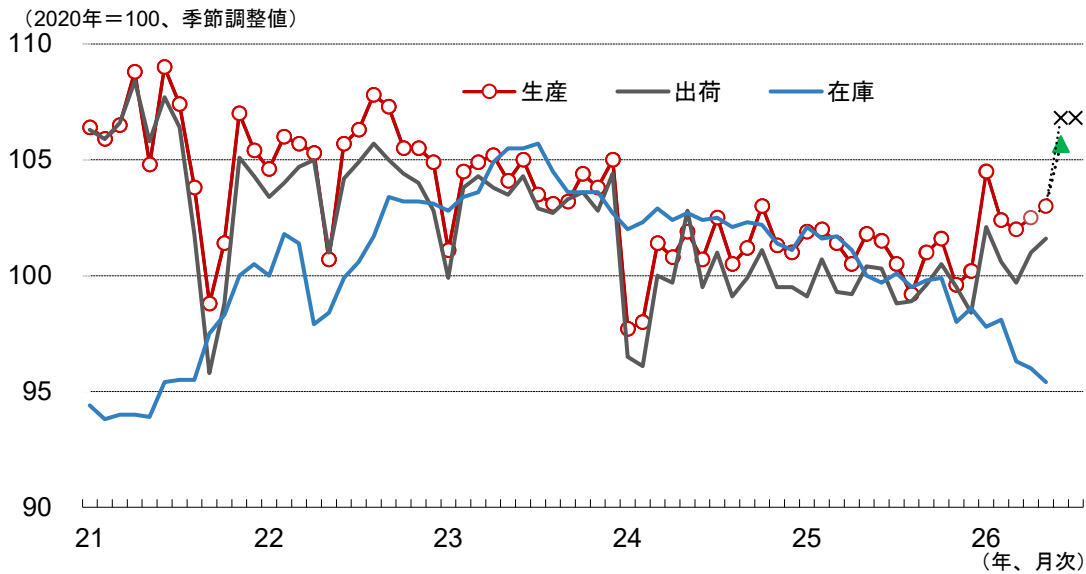
5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DI(季節調整値)は43.6と3カ月ぶりに上昇した(前月差+2.8ポイント)。家計動向関連は、省エネ基準引き上げ前のエアコン需要増加を受けて小売関連を中心に改善した。企業動向関連は、受注量・出荷量の改善を受けて製造業を中心に改善した。先行き判断DI(季節調整値)は2カ月連続で上昇しており、イラン情勢の先行きについて不透明感は強いものの、沈静化への期待が高まりつつある。



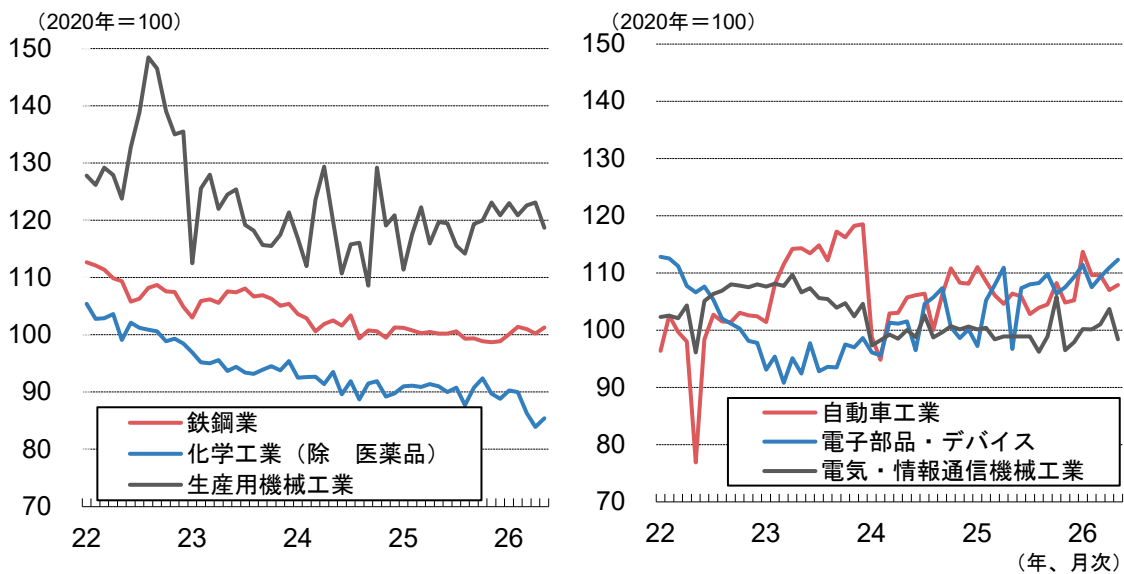
2. 生産 ～横ばい

5月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2カ月連続で増加した。汎用・業務用機械工業などは減少したものの、輸送機械工業(除く自動車工業)や無機・有機化学工業などが増加し、全体を押し上げた。製造業の生産活動は均してみれば横ばいとなっている。製造工業生産予測調査では6月は前月比+3.7%(同調査をもとにした経済産業省の予測は同+2.6%)、7月は同0.0%の計画だが、イラン情勢悪化の影響で下振れる可能性がある。

鉱工業生産



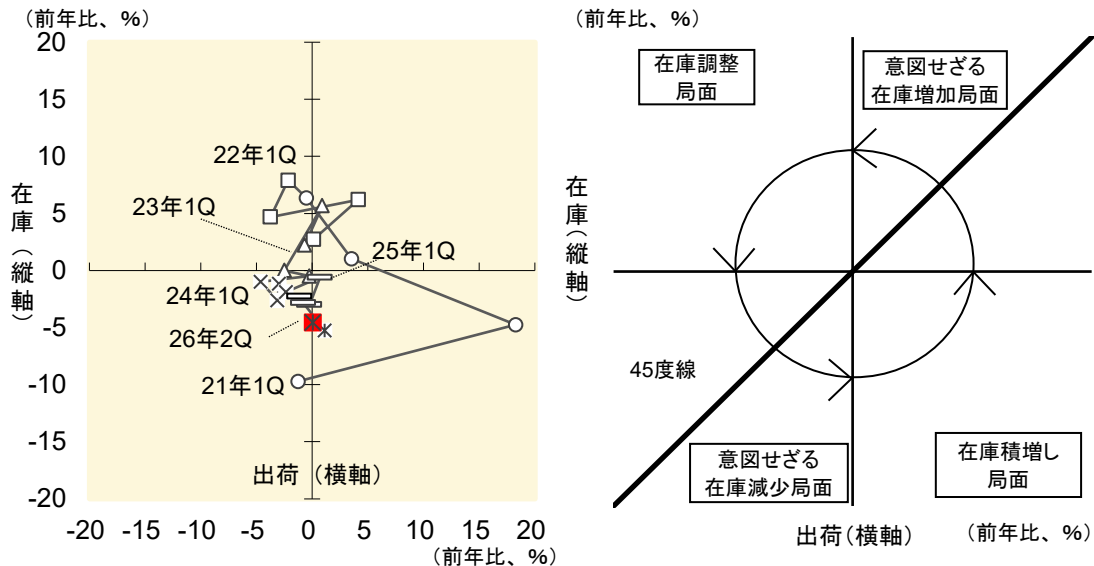
(注)「×」は製造工業生産予測調査結果から計算したもの、「▲」は経済産業省による予測値から計算したもの(出所)経済産業省「鉱工業指数」



(出所)経済産業省「鉱工業指数」

5月の鉱工業出荷は、自動車工業や石油・石炭製品工業などを中心に前月比+0.6%と2カ月連続で増加した。また、前年比では無機・有機化学工業や生産用機械工業などを中心に-1.8%と3カ月ぶりに減少した。在庫は自動車工業や電気・情報通信機械工業などを中心に前月比-0.6%と3カ月連続で減少した。また、前年比では電気・情報通信機械工業や無機・有機化学工業などを中心に-4.6%と16カ月連続で減少した。

在庫循環図(左)および同概念図(右)



(注) 1. 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 2. 26年2Qデータの出荷は4-5月平均の前年比、在庫は5月の前年比
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」

4月の第3次産業活動指数は、前月比+1.3%と3カ月ぶりに上昇した。広義対個人サービス、広義対事業所サービスともに上昇した。具体的には、電気・ガス・熱供給・水道業は低下したものの、金融業・保険業や情報通信業などが上昇し、全体を押し上げた。均してみれば、緩やかに上昇している。今後も国内景気の回復に併せて上昇が続くと期待されるが、物価高やイラン情勢の悪化を受けて下振れるリスクもある。

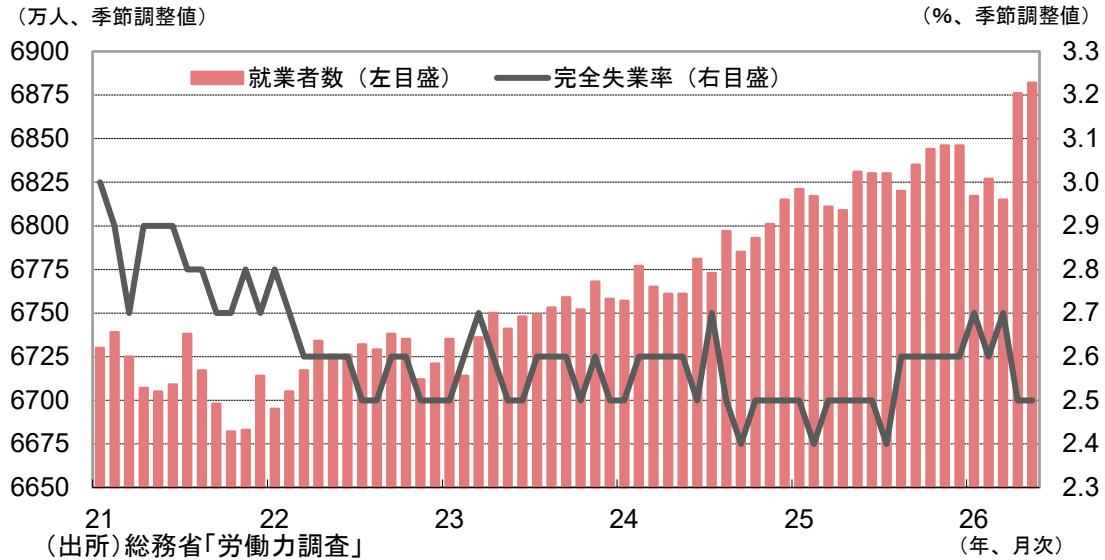
第3次産業活動指数



3. 雇用 ～改善している

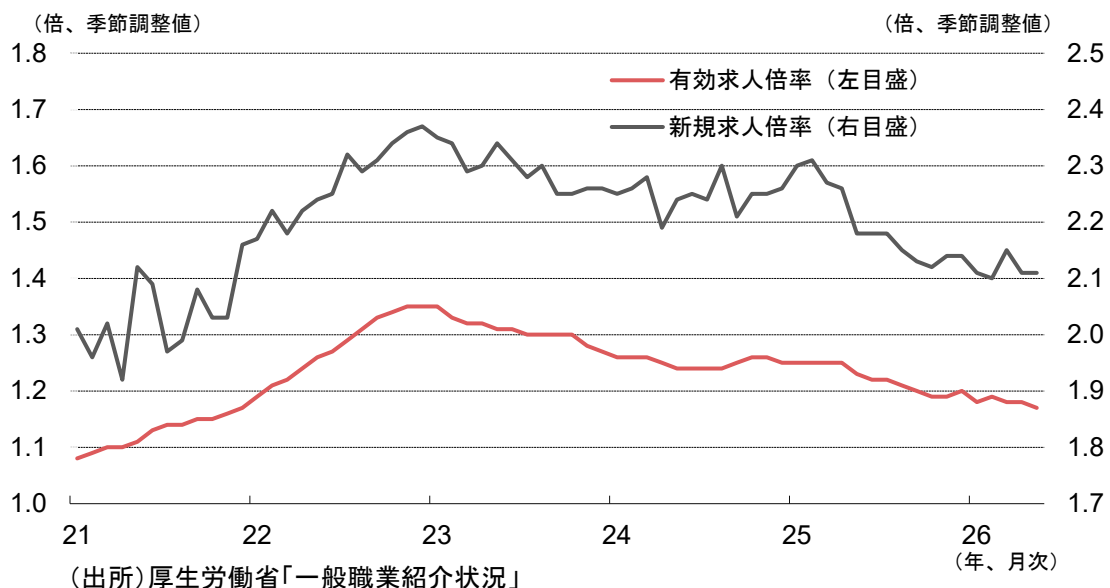
5月の完全失業率は前月と同水準の2.5%となった。失業者(前月差-5万人)が減少する一方、就業者(同+6万人)は増加し過去最高を更新した(雇用者は同横ばい)。労働需給はタイトな状態にあり、労働市場への参加者が増加する中で多くの人が職に就いている。人件費の増加などから中小企業を中心に採用が慎重化している可能性があるが、それでも人手不足感は依然として強く、雇用情勢は良好な状態を維持しよう。

失業率と就業者数



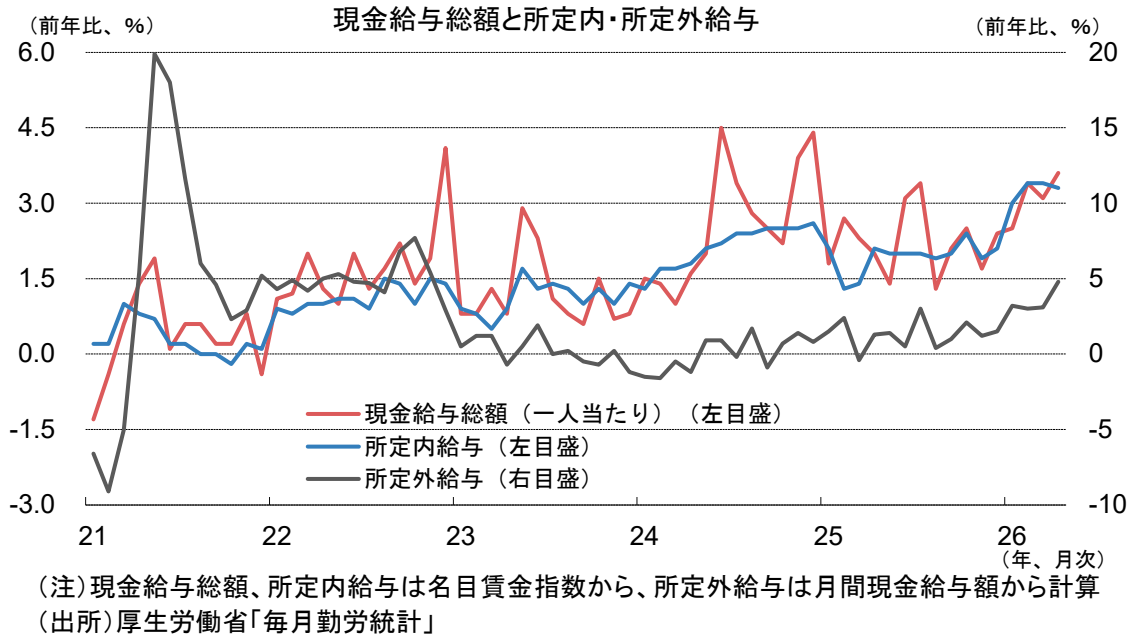
5月の有効求人倍率は前月差-0.01ポイントの1.17倍に低下した。有効求人数(前月比+0.3%)、有効求職者数(同+0.7%)とも増加したが、求職者数の増加幅がやや大きかった。新規求人倍率は前月と同水準の2.11倍となった。新規求人数(前月比-2.0%)、新規求職申込件数(同-2.2%)とも同程度減少した。人手不足感は強いが、賃金上昇を背景に企業は採用に慎重になっている可能性があり、有効求人倍率は低下基調が続こう。

有効求人倍率と新規求人倍率



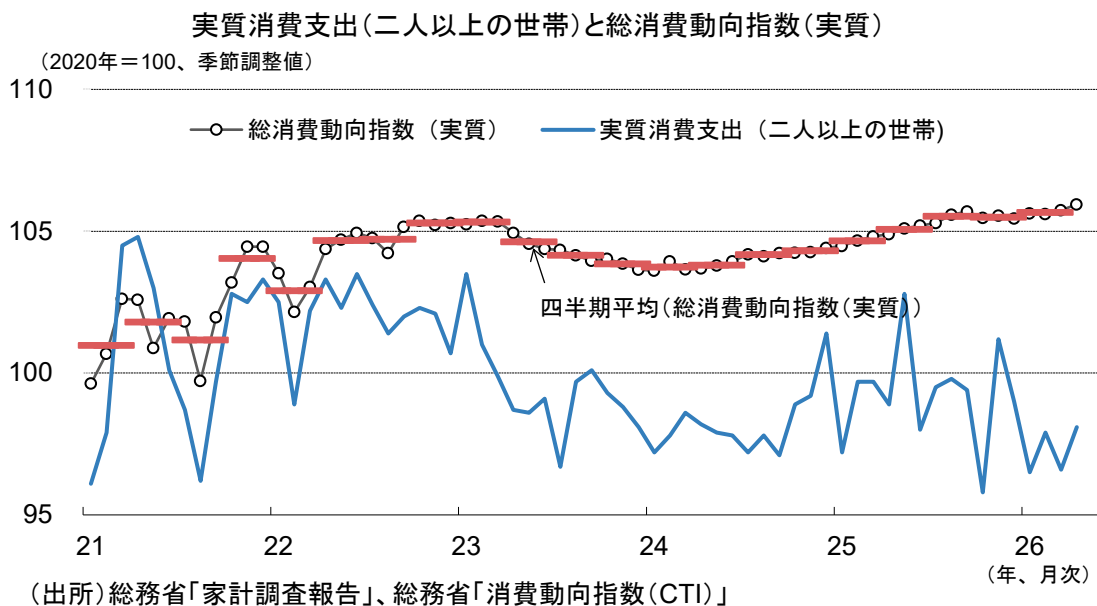
4. 賃金 ～増加している

4月の一人当たり現金給与総額は前年比+3.6%と増加が続いている。所定内給与(同+3.3%)、所定外給与(同+4.8%)、特別給与(同+10.3%)とも堅調に増加した。また、足元の物価上昇率鈍化もあり、実質賃金は同+2.0%と4カ月連続でプラスとなった。2026年春闘でも高い賃上げ率が達成されたと見込まれ、今後も賃金の増加基調が維持されるうえ、目先は政策効果などから物価安定が予想され、実質賃金はプラスでの推移が続こう。

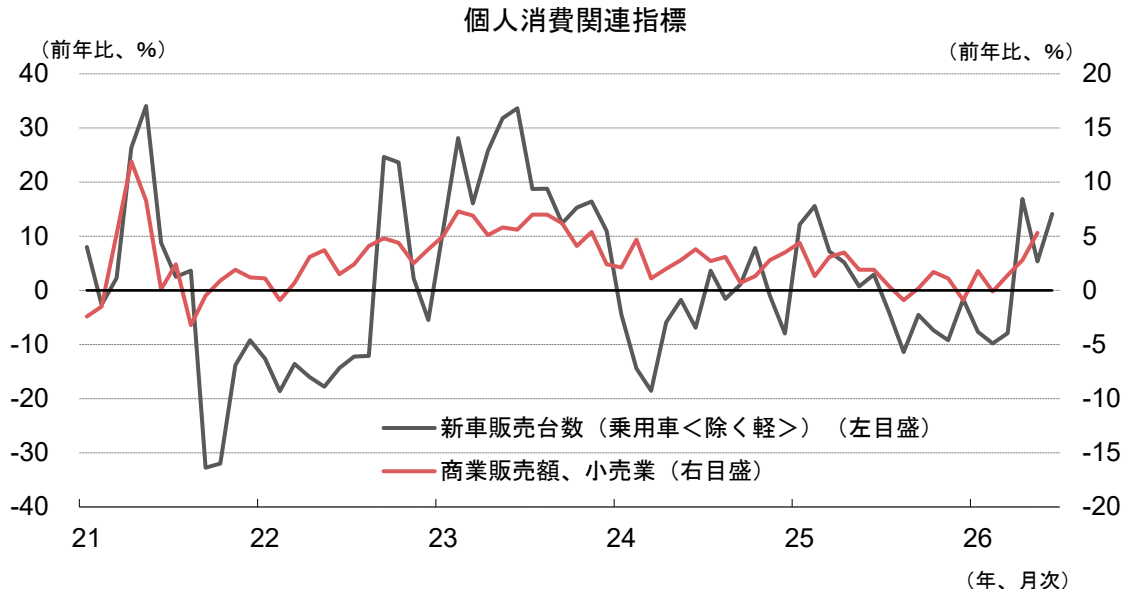


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

4月の二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.6%と増加した。また日本の世帯全体の消費動向を表す4月の総消費動向指数(実質)は前月比+0.2%と上昇した。基調としては、個人消費は緩やかに持ち直している。消費者態度指数からみた消費者マインドはイラン情勢の悪化を受けて低い水準で推移しているものの、実質雇用者報酬は引き続き緩やかな増加を続けており、個人消費は当面、緩やかな持ち直しが続こう。



5月の商業販売額(小売業)は前年比+5.3%と3カ月連続で増加した。内訳をみると、自動車小売業や機械器具小売業、各種商品小売業、医薬品・化粧品小売業、飲食料品小売業などは増加した一方、燃料小売業、無店舗小売業、織物・衣服・身の回り品小売業は減少した。季節調整値は前月比+1.9%と3カ月連続で増加した。6月の新車販売台数(乗用車、除く軽自動車)は前年比+14.1%と増加した。



(出所)日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業動態統計」

6月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月差+0.2ポイントと2カ月連続で上昇した。内訳をみると、全4指標のうち「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」、「雇用環境」の3つの意識指標が上昇しており、特に「暮らし向き」のプラス寄与が大きかった。消費者態度指数からみた消費者マインドは、このところ下げ止まりの動きがみられており、悪化に歯止めがかかる可能性がある。

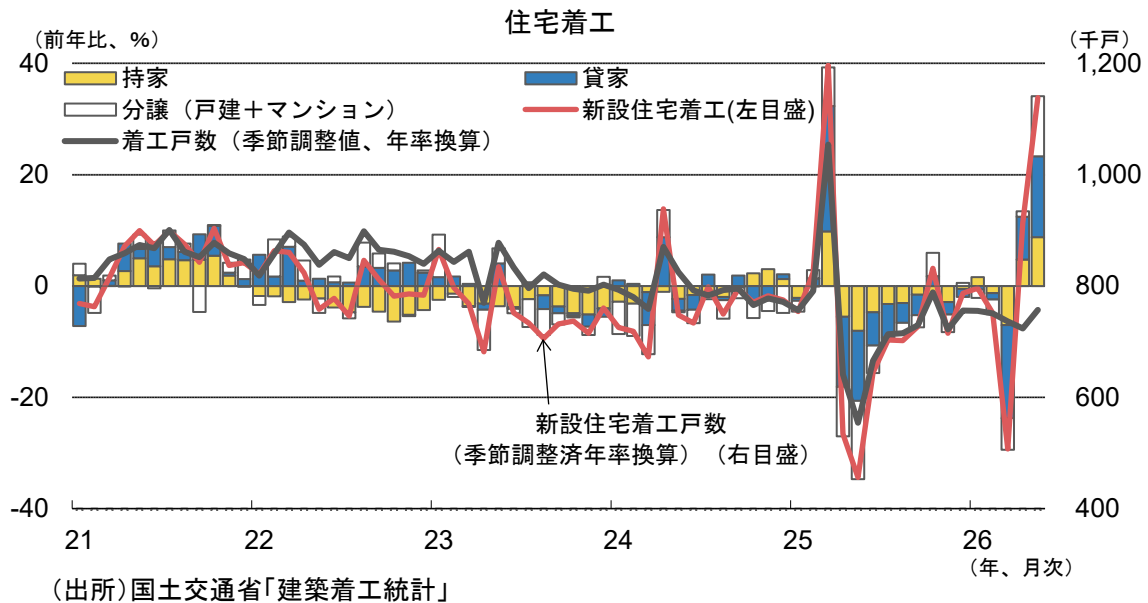


(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。

(出所)内閣府「消費動向調査」

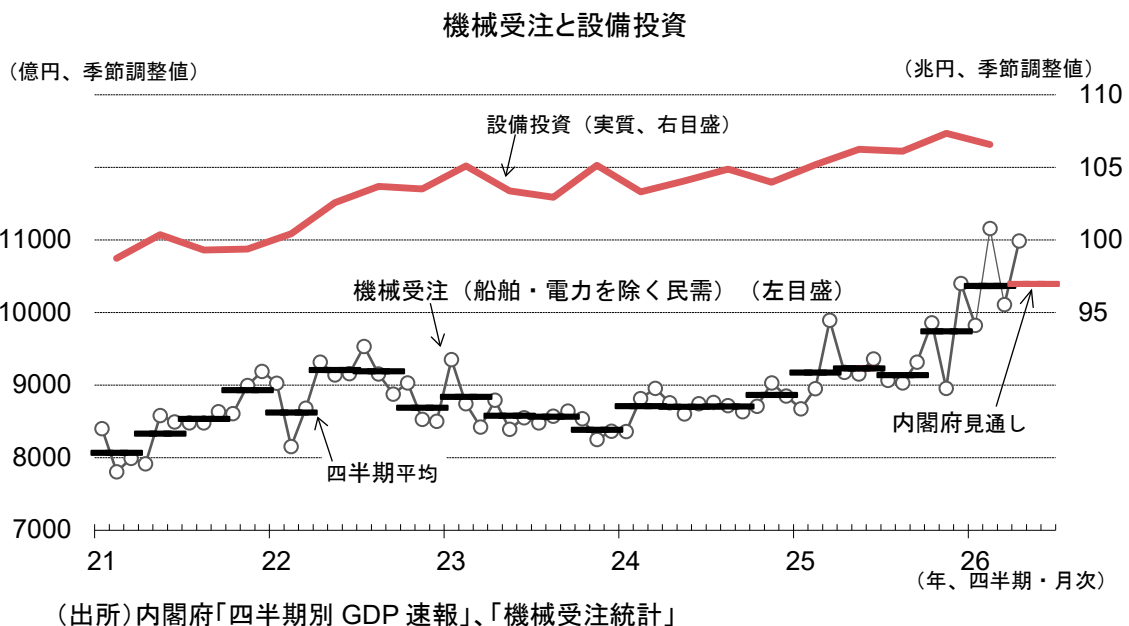
6. 住宅投資 ～弱含んでいる

1～3 月期の住宅投資(実質 GDP ベース、2 次速報)は前期比+0.9%と 2 四半期連続で増加した。5 月の住宅着工戸数は前年比+33.9%と 2 カ月連続で増加した。季節調整済年率換算値では 75.7 万戸(前月比+4.6%)と 5 カ月ぶりに増加した。均してみれば弱含んでいる。今後は金利上昇やイラン情勢悪化による建設資材不足などが下押し要因となり、下振れる可能性がある。



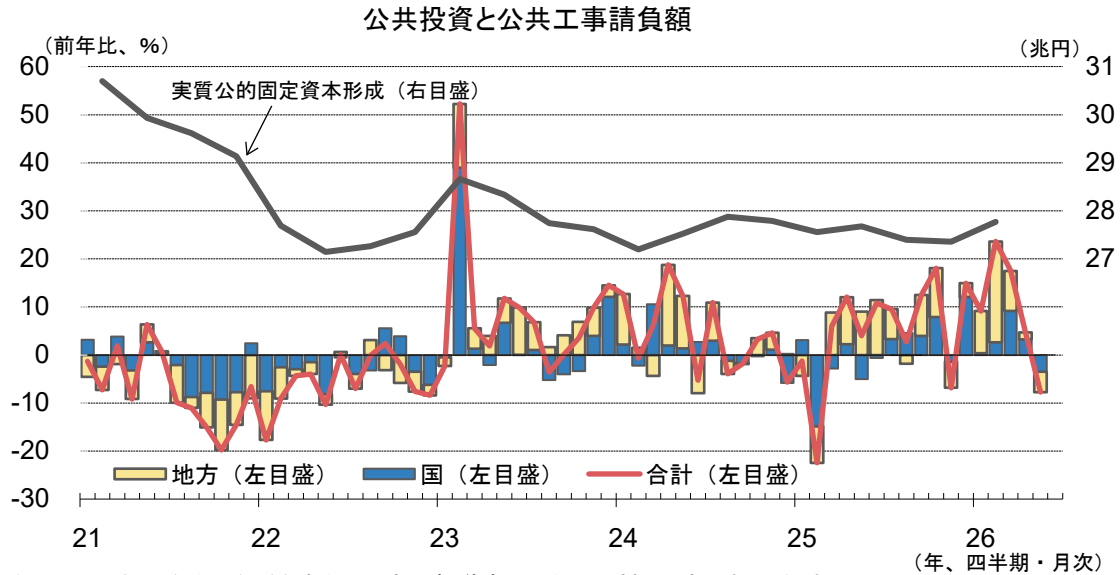
7. 設備投資 ～緩やかに持ち直している

1～3 月期の設備投資(実質 GDP ベース、2 次速報)は前期比-0.7%と 2 四半期ぶりに減少した。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4 月は前月比+8.7%と 2 カ月ぶりに増加した。うち製造業は前月比+5.1%、非製造業(船舶・電力を除く)は同+6.7%といずれも増加した。均してみれば機械受注には持ち直しの動きがみられ、受注残もあることから、今後も設備投資は緩やかな持ち直しが続く。



8. 公共投資 ～横ばい圏で推移している

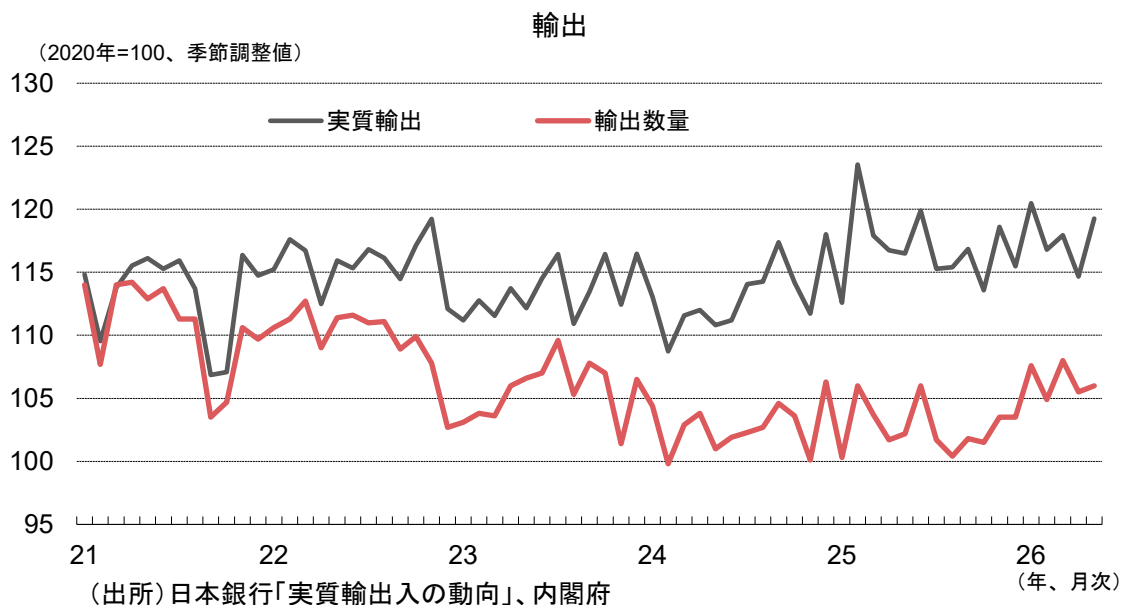
1～3月期の公共投資(実質 GDP ベース、2次速報)は、前期比+1.5%と3四半期ぶりに増加したが、均してみれば横ばい圏で推移している。公共投資の先行指標である公共工事請負額は、5月は国(含む独立行政法人)と地方いずれからも減少し、全体では前年比-7.7%と6カ月ぶりに減少した。今後も公共投資デフレーターの上昇が続くと見込まれることから、公共投資は横ばい圏で推移する可能性がある。

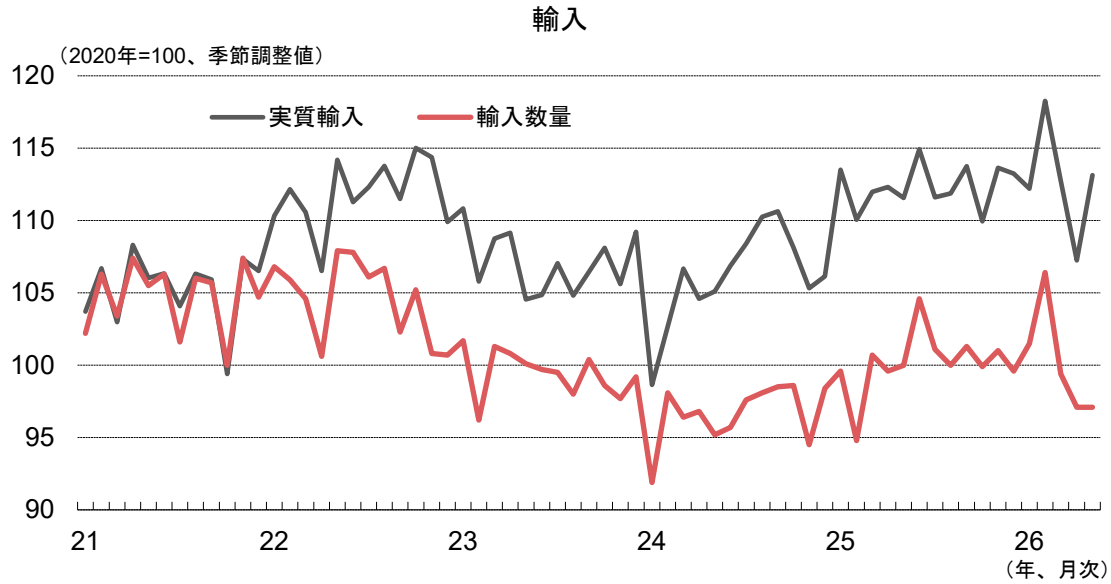


(注)国は独立行政法人などを含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所)内閣府「四半期別 GDP 速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

9. 輸出入・国際収支 ～輸出は横ばい、輸入は弱含み

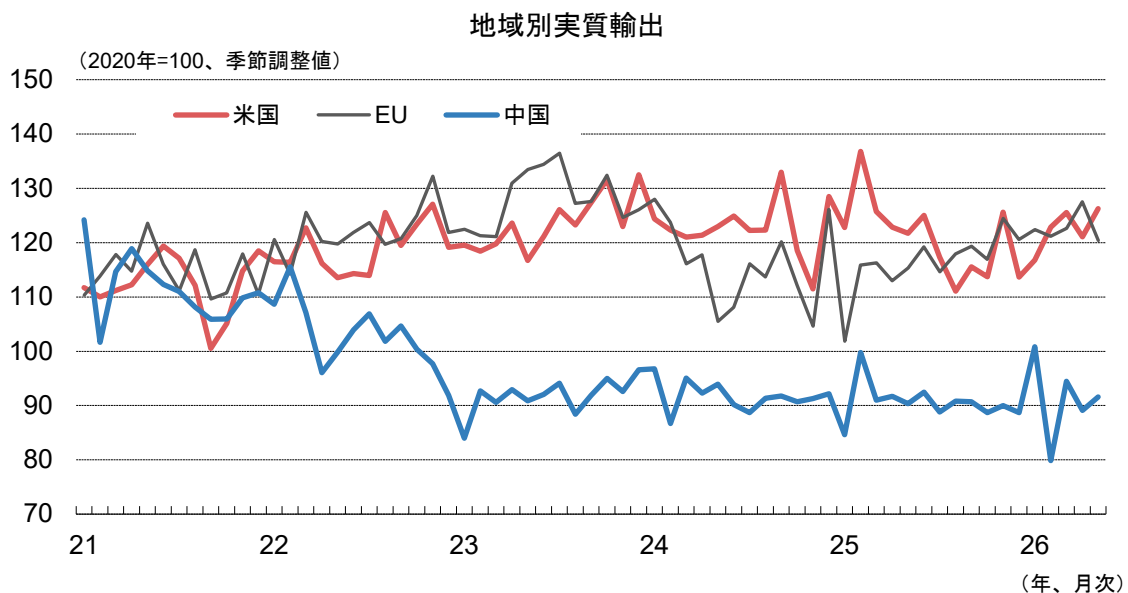
5月の実質輸出は前月比+4.0%と2カ月ぶりに増加した。均してみれば、横ばいとなっている。当面、イラン情勢悪化の影響が中東向けを中心に続く一方、好調なAI関連需要が下支えとなることから一進一退が続くと見込まれる。また、5月の実質輸入は前月比+5.5%と3カ月ぶりに増加した。均してみれば、弱含んでいる。当面、中東からの輸入停滞が続く一方、代替輸入の増加が見込まれることから、横ばい圏で推移する可能性がある。





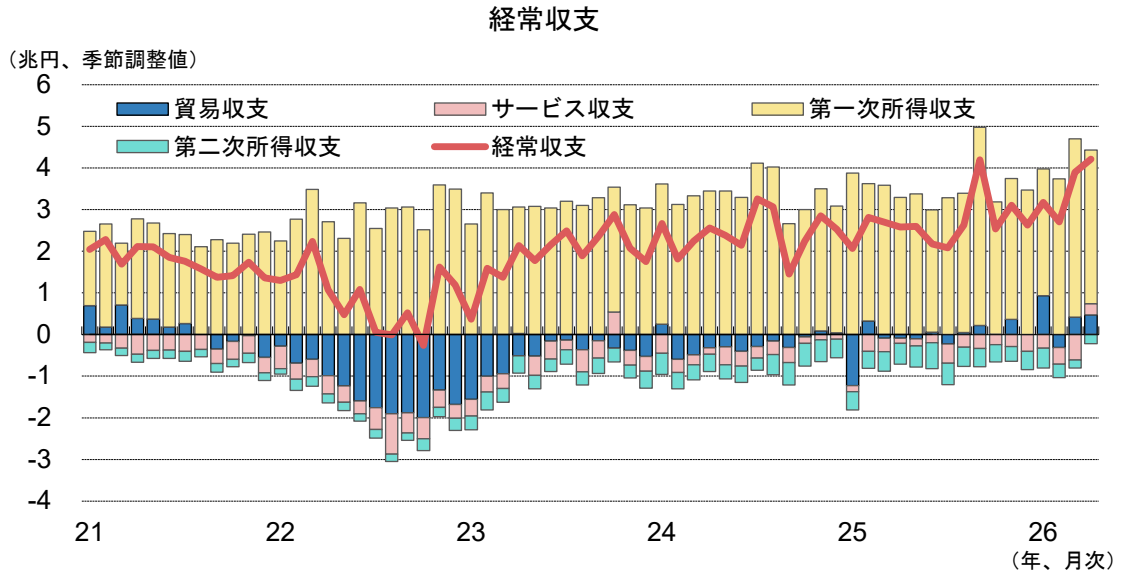
(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」、内閣府

5月の実質輸出を地域別にみると、EU向け(前月比-5.6%)は減少した一方、米国向け(同+4.3%)、中国向け(同+2.7%)、NIEs・ASEANなど向け(同+4.8%)、中東などのその他向け(同+9.3%)は増加した。また財別にみると、情報関連(前月比-1.6%)は減少した一方、中間財(同+3.3%)、自動車関連(同+7.9%)、資本財(同+3.0%)、その他(同+7.2%)は増加した。

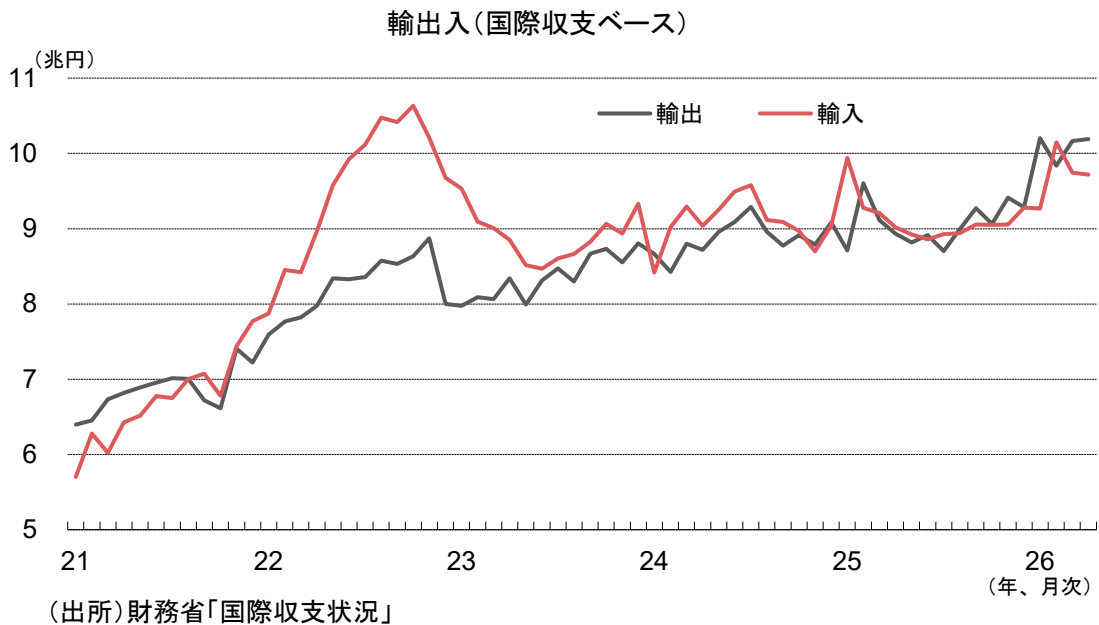


(出所) 日本銀行「実質輸出入の動向」

4月の経常収支(季節調整値)は4兆2,111億円の黒字となった。第一次所得収支の黒字幅が縮小し、第二次所得収支の赤字幅も拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したこと、サービス収支が31カ月ぶりに黒字に転じたことから、経常収支の黒字幅は前月から3,106億円拡大した。5月は貿易収支が悪化することで、経常収支の黒字幅は縮小する可能性がある。

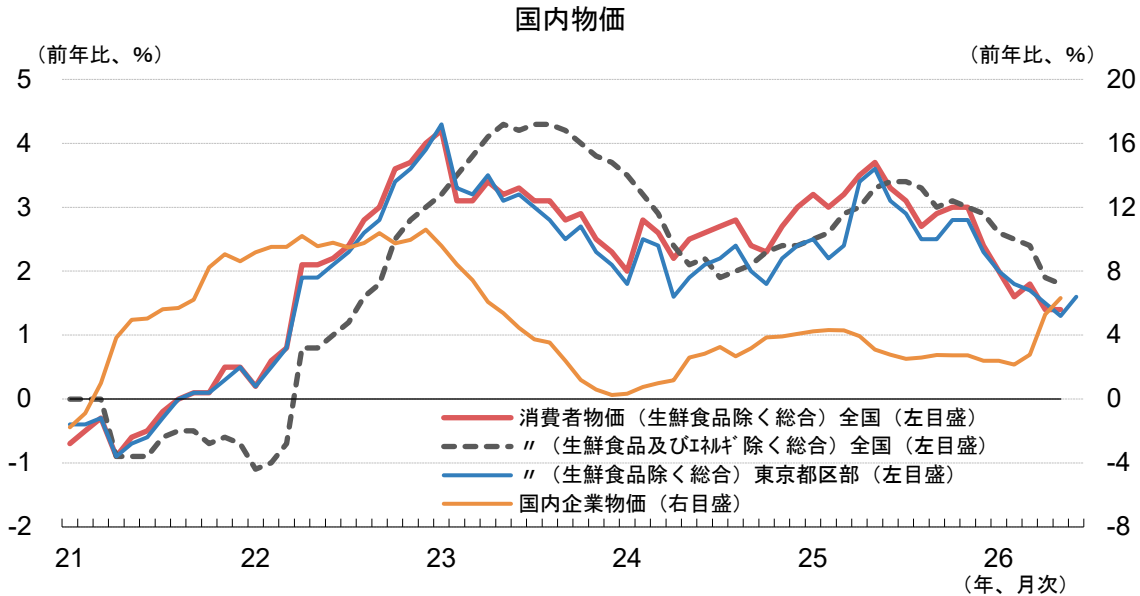


(注) 経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 第一次所得収支 + 第二次所得収支
 (出所) 財務省「国際収支状況」



10. 物価 ～企業物価は急上昇、消費者物価は緩やかに上昇

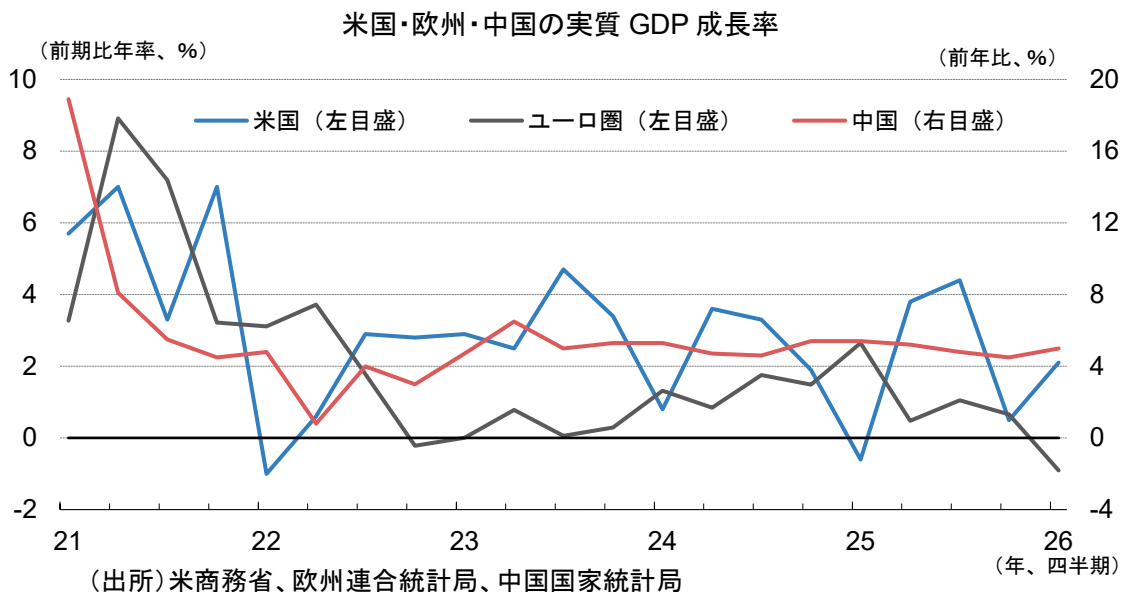
5月の国内企業物価は前年比+6.3%と、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道などを中心に上昇率が拡大している。一方、5月の消費者物価は、「生鮮食品を除く総合」が前年比+1.4%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」が同+1.8%と、緩やかな上昇が続いている。政府による種々の物価高対策により当面は安定した推移が見込まれるものの、原油価格の上昇が企業のコスト転嫁を通じて物価の上振れにつながる可能性がある。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気 ～米国は底堅いが、欧州、中国は弱い

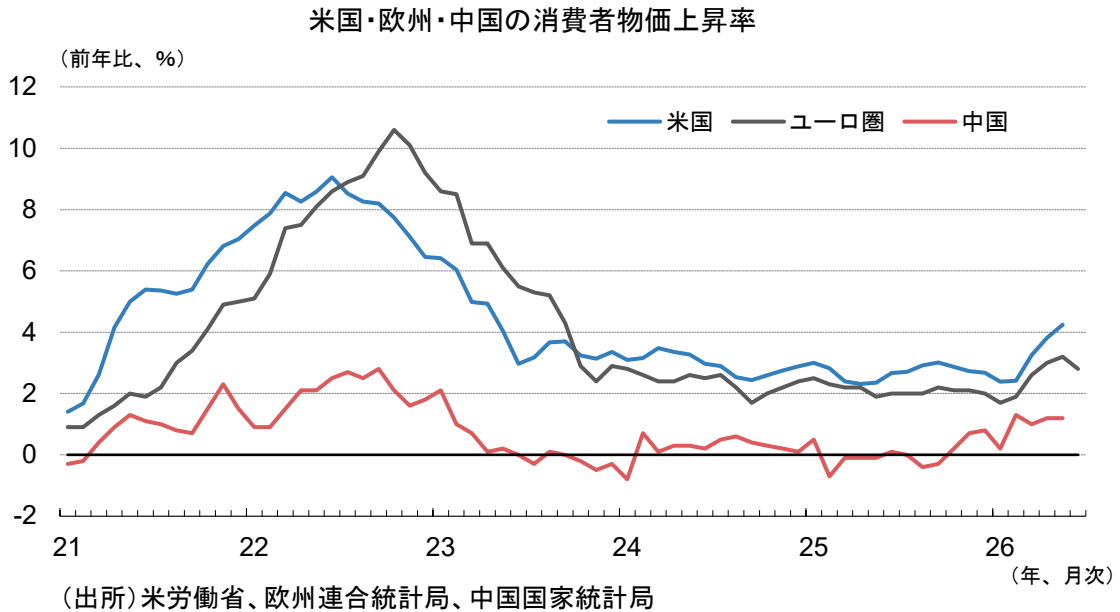
世界景気は米国で底堅いが、欧州、中国は弱い動きが続いている。1～3月期の実質GDP成長率は、米国は前期比年率+2.1%に加速した。個人消費は底堅く推移し、設備投資はおよそ3年ぶりの高い伸びを記録した。一方、欧州は同-0.9%とおよそ3年ぶりのマイナス成長となった。中国は外需の好調により前年比+5.0%に加速した。先行き、米国は底堅いものの欧州、中国は弱い動きが続く見込みである。



(出所) 米商務省、欧州連合統計局、中国国家統計局

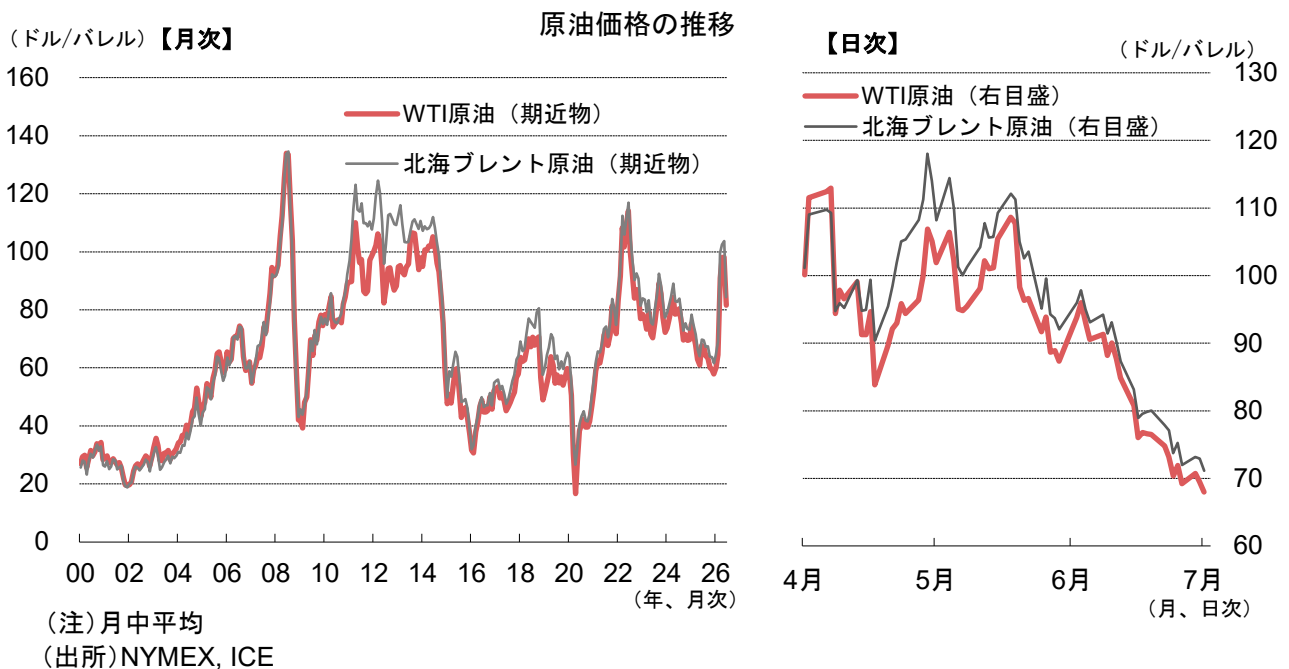
12. 世界の物価 ～原油価格上昇の影響が懸念材料

世界の消費者物価上昇率は加速した。5月の上昇率は米国が前年比+4.2%とおよそ3年ぶりの水準に加速した。ユーロ圏は6月に同+2.8%とおよそ2年半ぶりの高い上昇率となった前月から小幅鈍化したが依然として高い伸びとなった。また、中国も5月に同+1.2%と食料品価格の上昇などにより8カ月連続で上昇した。先行き、原油価格上昇の影響により、世界の消費者物価上昇率は一段と上昇する見込みである。



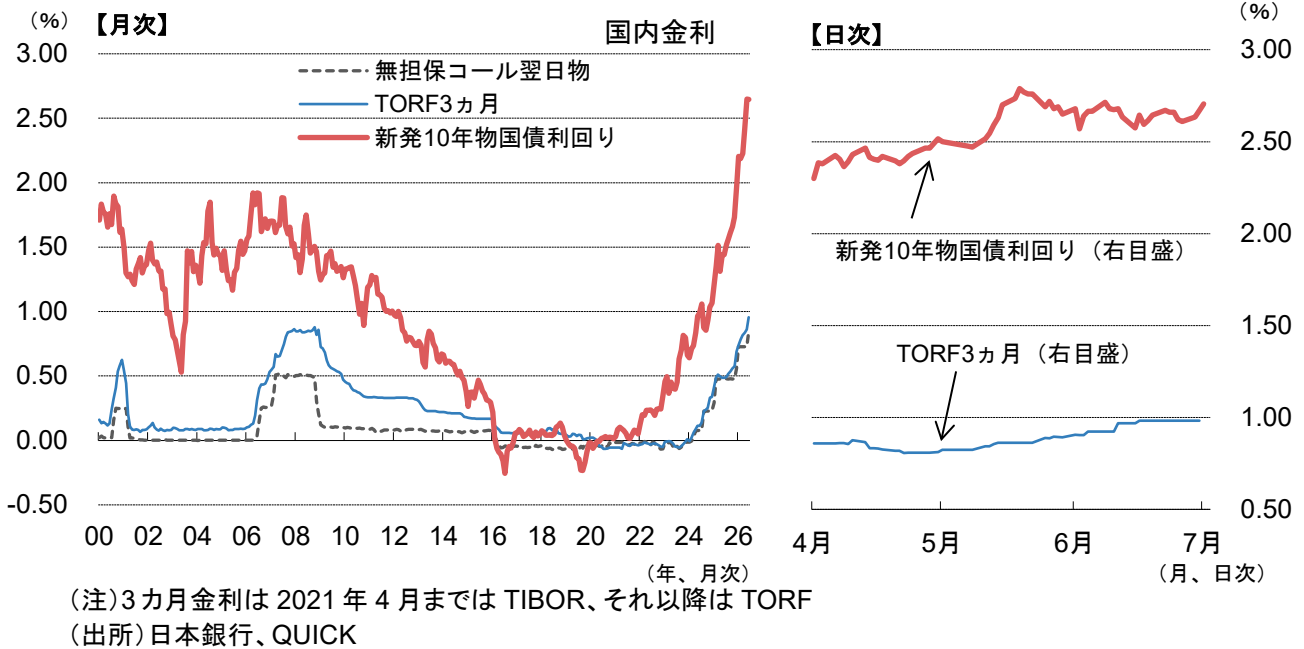
13. 原油 ～大幅下落

6月のブレント原油は大幅下落した。米国とイランは駆け引きを続けつつも、戦闘終結に向けた覚書で合意した。覚書の署名・発効後も攻撃の応酬が続くなど、緊迫した状況が続いたが、協議の枠組みは維持された模様。OPECプラス有志7カ国は7月の産油量を日量18.8万バレル引き上げる決定をした。米・イランの停戦やホルムズ海峡の通航が維持されるか不透明な中、原油相場は不安定で予見しづらい状況が続くと見込まれる。



14. 国内金利～もみ合い

6月の長期金利(新発10年国債利回り)はもみ合い。日銀が6月金融政策決定会合で利上げするとの観測やイラン情勢悪化の長期化懸念により上旬に2.74%まで上昇したが、米・イランの戦闘終結協議の合意を受けた米金利低下により中旬に2.5%台まで低下した。しかし、政府が骨太の方針で日銀の追加利上げをけん制するとの見方が強まり、月末にかけて上昇に転じた。今後もインフレや財政悪化懸念で金利上昇圧力がかかりやすい。



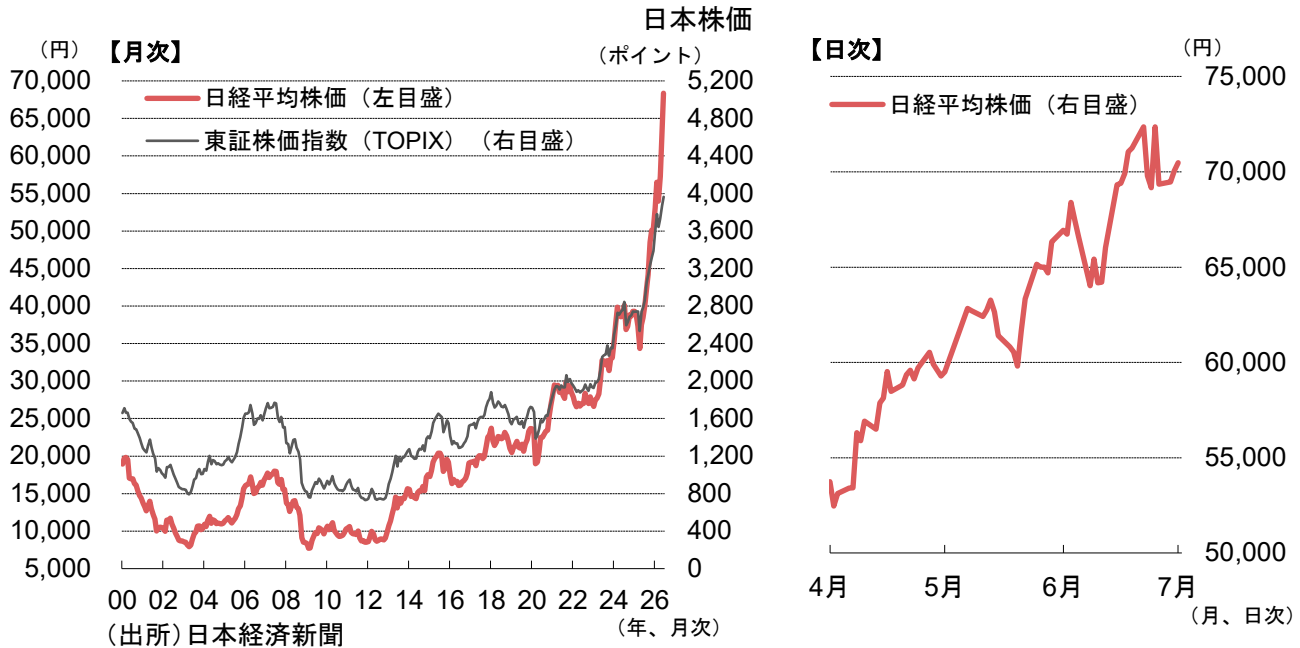
15. 米国金利 ～小幅低下

6月の米長期金利は小幅低下。上旬は5月米雇用統計の堅調な結果を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)による年内の利上げ観測が高まったこと、イラン情勢悪化の長期化懸念による原油高から金利上昇圧力が強まったが、中旬以降は、米・イランの戦闘終結協議の合意を受けて原油価格が下落して物価高への警戒感が後退し、低下に転じた。ただし、インフレ懸念は根強く、当面は金利上昇圧力がかかりやすい展開が続こう。



16. 国内株価～上昇し、史上最高値更新

6月の日経平均株価は上昇。利食い売り、米利上げ観測により12日に一時6万2千円台まで下落後、半導体・AI関連株への買い集中により上昇に転じ、トランプ大統領のイラン情勢への楽観的発言、米・イランの戦闘終結協議の合意を受けて、18日には終値として初めて7万円台をつけた。その後も、半導体・AI関連株の買いがけん引し、25日には7万2千円台まで上昇した。半導体・AI関連株を中心に当面高値圏で推移しよう。



17. 米国株価～上昇し、史上最高値更新

6月の米国株価は上昇。AI需要への期待の一方で、イラン情勢の悪化懸念、利食い売りなどでダウ平均株価は一時5万ドルを割り込んだが、米・イラン戦闘終結協議の合意、原油価格下落、AI関連銘柄の好決算を受けて上昇に転じた。FRBによる利上げ観測の高まりが重しとなる局面もあったが、AI需要への期待は根強く、月末には過去最高値を更新した。イラン情勢への懸念が後退しており、AI関連株を中心に当面高値圏で推移しよう。



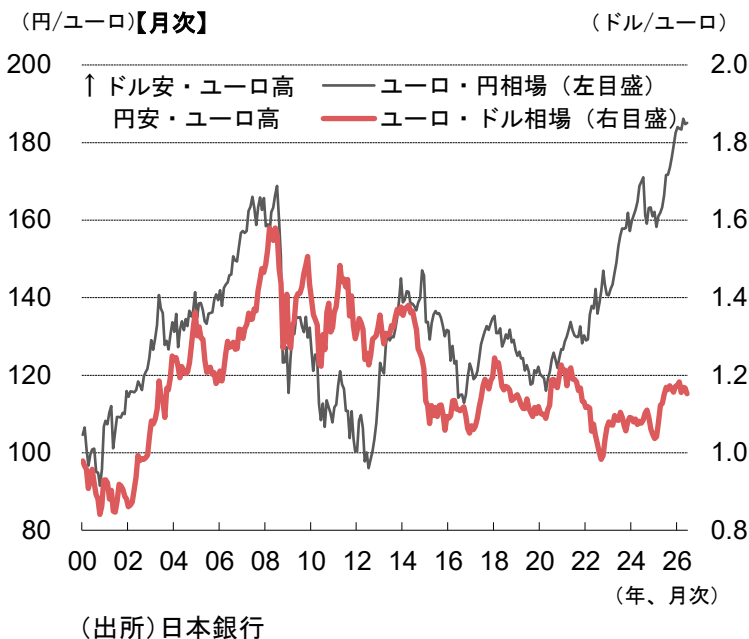
18. 為替～円は対ドルで約 39 年半ぶりの安値まで下落

6月の円は対ドルで下落。イラン情勢悪化への懸念から「有事のドル買い」が強まったこと、5月の米雇用統計が堅調だったことで米利上げ観測が強まったことから、円は対ドルで軟調に推移したが、政府・日銀による為替介入への警戒感や、植田日銀総裁の利上げに前向きな発言を受けて下げ渋った。その後、トランプ大統領によるイラン攻撃再開警告や攻撃中止・交渉進展の発言などを受けて荒っぽい動きが続いたが、米・イランが戦闘終結協議で合意したことで、やや持ち直した。しかし、16日の日銀金融政策決定会合で利上げが行われたにもかかわらず、17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げこそ見送られたが、年内の利上げの可能性を示すタカ派的内容となったため、円は下落基調に転じ、介入警戒感が高まる中でじり安となって30日には162円台と約39年半ぶりの水準まで下落した。円買い介入への警戒感が円の下支え材料であるが、円に積極的な買い材料が見当たらず、米金利が上昇すれば下落圧力が増す可能性がある。

ドル・円相場 (1)



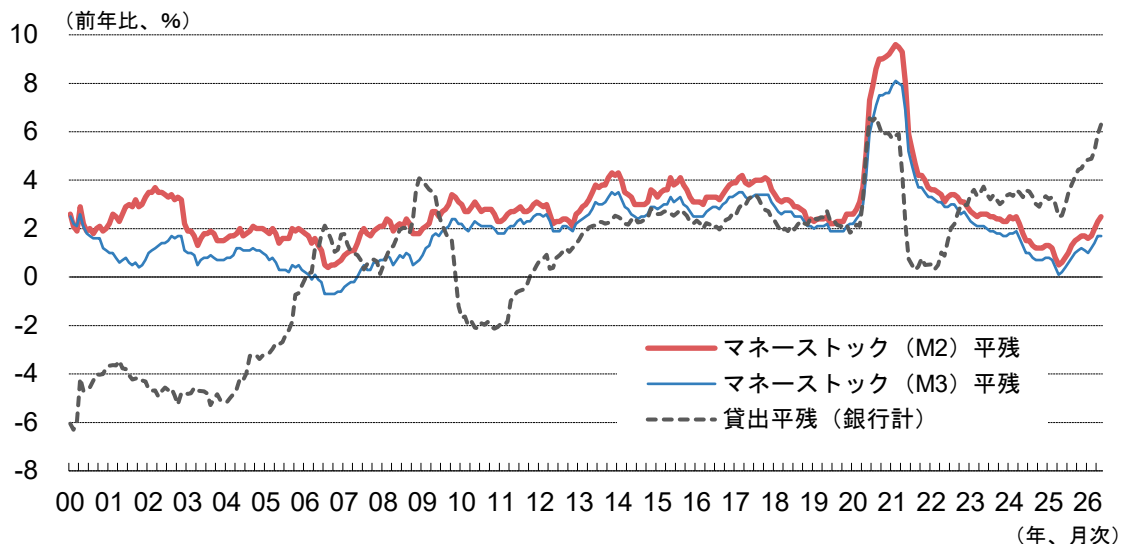
為替相場 (2)



19. 金融～マネーストックは緩やかに増加し、銀行貸出残高は堅調に増加

日銀は 2026 年 6 月の金融政策決定会合において、無担保コールレート(オーバーナイト物)の目標水準を 1.0%に引き上げた(今次利上げ局面では 2024 年 7 月、2025 年 1 月、12 月に続き 4 回目)。また、引き続き現在の金融環境が緩和的であるとして、中東情勢の行方に配慮しつつも、今後も利上げを継続する姿勢を示している。一方、国債購入ペースを徐々に減額させている量的な引き締めについては、2027 年 4 月以降は減額を停止し、毎月 2 兆円程度の購入ペースを維持することを決めた。金融を巡る動きとしては、5 月マネーストック(M2)は前年比+2.5%と緩やかに増加している一方、5 月銀行貸出残高は同+6.3%と堅調に増加している。

マネーストックと銀行貸出



(注) マネーストック(M2,M3)の伸び率は 04 年 3 月まで
各々 M2+CD、M3+CD—金銭信託

(出所) 日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。**【今月の景気予報】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

- 3カ月前～…3カ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
- 現況……各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。
- ～3カ月後…現況～3カ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注) 現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ(原油・金利・株価・為替)については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp